



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月8日

上場会社名 朝日放送グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9405 URL https://corp.asahi.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)沖中 進
 問合せ先責任者 (役職名)経理局長 (氏名)大塚 健吾 (TEL)06(6458)5321
 四半期報告書提出予定日 2019年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	61,058	0.4	2,907	3.8	3,204	4.0	2,895	54.1
2018年3月期第3四半期	60,813	△1.9	2,800	△15.3	3,081	△13.9	1,879	△18.7

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 2,851百万円 (△6.4%) 2018年3月期第3四半期 3,045百万円 (△11.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	70.83	—
2018年3月期第3四半期	46.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	105,521	66,042	60.8
2018年3月期	102,680	63,363	60.0

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 64,207百万円 2018年3月期 61,625百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2019年3月期	—	10.00	—		
2019年3月期(予想)				15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,000	1.2	4,000	△5.9	4,300	△5.3	3,500	30.0	85.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	41,833,000株	2018年3月期	41,833,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	936,022株	2018年3月期	996,088株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	40,872,952株	2018年3月期3Q	40,836,913株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（認定放送持株会社体制への移行）

当社は、2018年4月1日付で、認定放送持株会社へ移行しました。また同日付で、当社は、2017年5月10日付で締結し、2017年6月22日開催の定時株主総会において承認された吸収分割契約に基づき、当社のラジオ放送事業、グループ経営管理事業、不動産管理事業および太陽光発電事業を除く一切の事業に関して有する権利義務の一部を、当社の完全子会社である「朝日放送テレビ分割準備会社株式会社」（以下「テレビ準備会社」といいます）に、更にラジオ放送事業に関して有する権利義務の一部を当社の完全子会社である「朝日放送ラジオ分割準備会社株式会社」（以下「ラジオ準備会社」といいます）に、吸収分割することにより、承継させました。なお同日付で当社はその商号を「朝日放送グループホールディングス株式会社」に、テレビ準備会社は「朝日放送テレビ株式会社」に、ラジオ準備会社は「朝日放送ラジオ株式会社」に、それぞれ変更いたしました。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)の日本経済は、世界的な貿易摩擦による景気先行きの不安はあるものの、堅調な企業収益や所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調が続いています。

このような経済状況の中、当社グループが主力事業を展開する放送事業の売上高は、テレビスポット収入の減少等により、減収となりました。ハウジング事業の売上高は、不動産販売収入の増加等により、増収となりました。ゴルフ事業の売上高は、名義書換料収入の増加等により、増収となりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は610億5千8百万円となり、前年同期に比べて2億4千4百万円(0.4%)の増収となりました。

一方、費用面では売上原価が403億3千7百万円で、前年同期に比べて2千5百万円(△0.1%)減少しました。販売費及び一般管理費については178億1千3百万円となり、1億6千3百万円(0.9%)増加しました。この結果、営業利益は29億7百万円となり、1億6百万円(3.8%)の増益、経常利益は32億4百万円で1億2千3百万円(4.0%)の増益となりました。また、固定資産売却等により7千6百万円を特別利益に、特別退職金の支給により1億3百万円を特別損失に計上しました。以上の結果、税金等調整前四半期純利益は31億7千7百万円で5千万円(1.6%)の増益となり、会社分割による税効果会計の影響等も加わって、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億9千5百万円で10億1千5百万円(54.1%)の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

なお、平成30年4月1日付の認定放送持株会社体制への移行により、当社はグループ経営管理事業、不動産管理事業及び太陽光発電事業を担うこととなりました。これにより、グループ経営管理事業、不動産管理事業及び太陽光発電事業で発生した費用は各報告セグメントに配分する方法としております。

[放送事業]

放送事業の売上高は505億2千8百万円となり、前年同期に比べて8億5千7百万円(△1.7%)の減収となりました。テレビスポット収入の減収が主な要因です。一方、営業費用は、代理店手数料等の減少により、2.0%減少しました。この結果、営業利益は21億5千8百万円となり、2億3千6百万円(12.3%)の増益となりました。

[ハウジング事業]

ハウジング事業の売上高は98億1千1百万円となり、前年同期に比べ10億8千9百万円(12.5%)の増収となりました。不動産販売収入や不動産賃貸収入の増収に加え、住宅展示場の新規開設に伴う増収が主な要因です。一方、営業費用は、不動産販売に伴う原価計上、不動産賃貸費用等の増加により、12.8%増加しました。この結果、営業利益は8億7千6百万円となり、前年同期に比べて7千2百万円(9.1%)の増益となりました。

[ゴルフ事業]

ゴルフ事業の売上高は7億1千8百万円となり、前年同期に比べ1千2百万円(1.8%)の増収となりました。夏場の天候不順により来場者数が減少する一方で、名義書換の件数が増加したことによるものです。一方、営業費用は、労務費等の増加により、3.7%増加しました。この結果、営業利益は5千9百万円となり、前年同期に比べて1千6百万円(△21.2%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べて28億4千1百万円増加し、1,055億2千1百万円となりました。販売用不動産取得に伴って、たな卸資産が増加したこと等によるものです。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて1億6千2百万円増加し、394億7千9百万円となりました。販売用不動産購入のための借入金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて26億7千9百万円増加し、660億4千2百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により増加する一方で、剰余金の配当を行ったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力である放送事業において、前回発表予想よりもテレビスポット収入を主とする放送事業収入が増加したことに加え、費用削減の効果もあり、売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも上方修正いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,412	15,726
受取手形及び売掛金	13,009	13,217
有価証券	2,101	200
たな卸資産	2,169	4,368
その他	1,692	2,620
貸倒引当金	△6	△11
流動資産合計	33,379	36,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,396	19,920
土地	11,049	10,769
その他（純額）	7,483	7,579
有形固定資産合計	38,928	38,269
無形固定資産		
ソフトウェア	216	868
ソフトウェア仮勘定	848	224
その他	119	111
無形固定資産合計	1,184	1,204
投資その他の資産		
投資有価証券	18,376	17,705
その他	11,047	12,232
貸倒引当金	△237	△11
投資その他の資産合計	29,186	29,926
固定資産合計	69,300	69,400
資産合計	102,680	105,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	400
1年内返済予定の長期借入金	40	240
未払金	5,837	5,878
未払法人税等	614	356
引当金	77	631
その他	5,926	4,154
流動負債合計	12,496	11,660
固定負債		
長期借入金	130	800
退職給付に係る負債	18,019	17,399
その他	8,670	9,618
固定負債合計	26,820	27,818
負債合計	39,316	39,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	5,754	5,775
利益剰余金	49,780	52,394
自己株式	△500	△470
株主資本合計	60,334	62,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,308	2,826
退職給付に係る調整累計額	△2,018	△1,618
その他の包括利益累計額合計	1,290	1,207
非支配株主持分	1,738	1,835
純資産合計	63,363	66,042
負債純資産合計	102,680	105,521

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	60,813	61,058
売上原価	40,362	40,337
売上総利益	20,450	20,720
販売費及び一般管理費	17,650	17,813
営業利益	2,800	2,907
営業外収益		
受取利息	28	27
受取配当金	238	227
その他	53	75
営業外収益合計	320	330
営業外費用		
支払利息	6	6
固定資産処分損	24	18
その他	7	7
営業外費用合計	39	33
経常利益	3,081	3,204
特別利益		
固定資産売却益	-	52
投資有価証券売却益	24	23
補助金収入	20	-
特別利益合計	45	76
特別損失		
特別退職金	-	103
特別損失合計	-	103
税金等調整前四半期純利益	3,126	3,177
法人税等	1,046	241
四半期純利益	2,079	2,935
非支配株主に帰属する四半期純利益	200	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,879	2,895

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	2,079	2,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	539	△483
退職給付に係る調整額	426	399
その他の包括利益合計	965	△84
四半期包括利益	3,045	2,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,840	2,810
非支配株主に係る四半期包括利益	204	40

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	ハウジング事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,386	8,721	705	60,813	—	60,813
セグメント間の 内部売上高又は振替高	404	17	57	480	△480	—
計	51,791	8,739	763	61,293	△480	60,813
セグメント利益	1,921	803	75	2,800	—	2,800

- (注) 1. 調整額△480百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1、2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	放送事業	ハウジング事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,528	9,811	718	61,058	—	61,058
セグメント間の 内部売上高又は振替高	478	15	54	548	△548	—
計	51,006	9,826	772	61,606	△548	61,058
セグメント利益	2,158	876	59	3,094	△186	2,907

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△548百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。
2. セグメント利益の調整額△186百万円は、報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等にかかる費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(認定放送持株会社への移行に伴うセグメント利益の算定方法の変更)

2018年4月1日付の認定放送持株会社体制への移行により、当社は、グループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を担うこととなりました。これにより、グループ経営管理事業及び不動産賃貸事業で発生した費用は各報告セグメントに配分する方法としております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の放送事業セグメント利益が151百万円増加し、ハウジング事業セグメント利益が150百万円減少、ゴルフ事業セグメント利益が0百万円減少しております。